

**知識集約型社会を支える人材育成事業(メニューⅠ・Ⅱ)  
事後評価調書**

【公表】

1. 大学名	大正大学
2. 整理番号	4
3. メニュー	メニューⅠ. 文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム
4. 事業計画名	新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業
5. 事業プログラムに参加する学生の所属学部等名	社会共生学部、地域創生学部、表現学部、心理社会学部、文学部、仏教学部、人間学部、臨床心理学部（令和6年4月1日追加）
6. 事業期間	令和2年度～令和6年度（5年間）

【公表】

<b>9. 事業の概要(※400字以内)</b>
<p>幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を本学で学ぶ全学生に身に付けさせることにより、我が国において新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身に付けた「地域戦略人材」（多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー）を育成するもの。実施にあたっては、本学の特色である地学連携体制・産学協創体制を生かして学融合・学際・課題解決型の教育プログラムを構築する。また、教育組織と事務組織を統合する学内第三の組織である総合学修支援機構DACをハブとして学内の各組織を有機的に連携させ、教育及び学生支援体制の基盤を確立すると共に社会とのインタラクションを活発化させる。また、リカレント教育の提供等による生涯を通じた教育サポートの構築や、独自メディアを活用した成果の発信も予定している。</p>

### 成果の概要 (1 ページ以内)

本事業は、Society5.0 時代に対応する「地域戦略人材」の育成を目的とし、データサイエンス、統合型教養教育、リーダーシップ、学融合、アントレプレナーシップ等の教育を通じて、知識のみならず、創造性やイノベーション力、社会課題の解決力、挑戦心、機会を見極める力など、学生の多様な資質・能力の向上に資する教育を展開している。

そして、学生の主体的・自律的な学びを支援するためにチュートリアル教育を導入している。教員や職員と連携し、チューターが学生一人ひとりを伴走型で支える体制を整えている。また、LMS (本学の学修支援システム「UR-note」) の機能である「学びと成長の記録」を活用し、学修の過程を可視化することで、学生による自己分析、目標設定、学修の振り返りを促しており、段階的な学びの深化を実現している。また、1・2年次の全学生を対象に夏期・冬期の面談を実施しており、面談実施率は97%超と高く、学生の自律的な学修態度やキャリア意識の向上に貢献している。なお、チューターの支援の質を確保するため、育成プログラムを設け、採用時には受講を義務付けている。採用後も、夏期・冬期の面談研修や、探究科目・データサイエンス科目の教員とのワークショップを定期的実施し、授業支援・学修相談・補習といった実践的な支援活動を展開している。これらにより、教員との連携を密にしなが、質の高いチームティーチングが実現できている。学修支援については、図書館との連携による「学びのコミュニティ」という正課外の講座も開催しており、学生の意欲・関心を高めている。

データサイエンス教育については、連携する企業や自治体から実データの提供を受け、BI ツールである Tableau を活用した実践型演習を実施している。実データを活用した現実的な課題解決を経験することで、学生はデータ活用の重要性を実感し、その結果、学修意欲も高まっている。こうした取組により、論理的な意思決定力や課題解決能力の涵養を目指しており、令和4年度には文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」において、先導的かつ独自の工夫を有する「リテラシーレベル・プラス」に私立大学として唯一認定された。また、Tableau 社が世界的に選出する Tableau Academic Ambassador (アカデミックアンバサダー) に本学の学生2名が任命されており、授業での実践経験を基に、Tableau 学生ユーザー会などで積極的な発信活動を行っている。

地域連携の実践事例としては、NPO 法人三鷹ネットワーク大学推進機構が主催する「学生によるミタカ・ミライ研究アワード」において、本学の学生チームが令和3年度以降、継続的に入賞している。高齢者の情報格差、健康増進策などの地域課題をテーマに、Tableau を用いたデータの可視化・分析に基づく説得力のある政策提案を行い、令和3年度および令和6年度には市長賞と最優秀賞のダブル受賞を達成した。

学融合教育については、異なる学科の科目を履修可能とする制度を活用し、学生は学問分野の枠を超えた学びを実践している。これにより、自身の専門領域を異なる視点から再考する力や、独創的な発想、他者との協働に必要な多様な価値観の理解が促進されている。さらに、フィールドワークや実地調査を通じて、学生は学んだ知識を実社会で応用する経験を積んでいる。

アントレプレナーシップ育成教育については、正課と正課外活動を組み合わせた多層的な支援を行っている。正課では、基礎科目、スキル科目、実践科目を組み合わせた履修モデルを提供し、2年次以降卒業までに計24単位を取得する体制を整えている。授業では、Society5.0 時代に求められる基礎知識に加えて、創造性、イノベーション能力、課題解決力、挑戦する姿勢、機会を捉える力をワークショップやインターンシップ等を通じて育成しており、学融合的なアプローチやデータドリブンな意思決定力、人的ネットワーク構築力の向上を重視している。正課外では、インターンシップ、ピッチコンテスト、地域連携イベント、海外研修等、社会との早期接点を重視した経験学習の機会を提供している。

以上のような本事業の取組を履修した学生については、コンピテンシー総合力、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力の全般において顕著な伸長が見られており、就職率の向上や希望する企業や団体への就職も実現するなど、地域戦略人材の育成モデルとして高い成果を挙げている。

本事業は汎用的な資質・能力を育成することを目指したものであり、私立大学ならではの建学の理念や学風と本事業の成果を繋ぐものとして、教育ビジョン「4つの人(慈悲・自灯明・中道・共生)となる」ための「10の力」という学力観を明示した。令和6年度より、データサイエンス、統合型教養教育等の全学共通科目において、「10の力」の習得を教育目標とした。令和7年度より、全学科の学位授与方針を改正して、専門教育においても「10の力」を目標とする。今後は、学位授与方針と「10の力」に基づき、LMS (UR-note) を活用して、学生一人ひとりの学びの成果を可視化する仕組みを整備する。